

これからも 地域の 皆さまと ともに



頭取
長堀和正

平素より私ども武蔵野銀行グループをご利用、お引き立ていただき誠にありがとうございます。

本年も、皆さま方に武蔵野銀行グループに対するご理解を一層深めていただくため、統合報告書(ディスクロージャー誌)を作成いたしました。ご覧いただければ幸いに存じます。

経営環境について

2021年度を振り返りますと、年度初めの4月と年度終わりの1月から3月に2度のまん延防止等重点措置、夏場に緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス第4波から第6波に経済および社会が翻弄され、県民の皆さまの暮らしや企業の活動に広範な影響が及びました。

こうしたコロナ禍の長期化に加え、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻に端を発する資源価格高騰、海外金利上昇に伴う円安の進展など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境下、私ども武蔵野銀行は「地域の支え」として、その本分である金融仲介機能の発揮に全力を尽くしてまいりました。

約2万社の全てのお取引先企業の皆さまにコロナ禍やウクライナ情勢、物価高騰などの影響を継続的にヒアリングし、円滑かつ迅速な資金繰り支援に努めるとともに、本業支援の専門組織である「コンサルティング営業室」を核に営業店・本部が一体となり、ビジネスモデル変革や事業再構築に向けた支援を徹底しております。

このような中、私ども地方銀行においては、地域の産業と雇用の維持・活性化に向け、改めてその役割と存在意義が問われております。

当行が地盤とする埼玉県では全国一のスピードで高齢化が進行しております。円滑な相続や事業承継をご支援するサービスの高度化や、人口減少社会の到来を見据えた地域活性化、地方創生の取組みへの期待が日々高まっております。

また、DXの一層の加速やキャッシュレスの急速な浸透により、従来の延長線上にはないビジネスモデルの確立が求められております。

これらに加えて、気候変動・脱炭素や人権、貧困・格差といった世界共通の課題を解決するため、金融の果たすべき役割はより大きなものとなっております。サステナビリティ経営の強化が喫緊の課題となっております。

新本店の開業について

2021年12月、約4年に亘る建替え工事を終え、新本店ビルを開業いたしました。

地域の皆さまとの交流・共創の拠点として、また生産性や付加価値向上に資するワークスタイル改革、環境・生物多様性への一層の配慮、大規模災害等に備えたレジリエンス強化などを実現していくことで、埼玉県と当行の持続的成長のシンボルとなることを目指していく所存です。

持続可能なビジネスモデルの構築に向けて

当行では2013年4月に10年間の長期ビジョンを策定し、ぶれることなく、その実現に向けた取組みを継続しております。

「埼玉に新たな価値を創造する地域No.1銀行」を目指し、「お客さまに寄り添い、その課題を解決していくことで、自らも成長していく」というビジネスモデルを確立していくという決意はいささかも変わることはありません。

高度化・多様化するニーズに対して、私どもはこれま

で構築してまいりましたネットワークとお客さまとの「顔の見える関係」の強みを活かしながら、日々のコミュニケーションの中で課題を共有し、その解決に向け、グループの総合力を発揮していくことを目指しております。そして、新業務・サービスの創出にも注力していくことで、期待以上のお客さま満足を提供し、あわせて収益力の向上を目指しているところです。

また、地元銀行である私どもの成長は、地域の持続的な発展なくしては成し遂げることができません。少子高齢化と人口減少が進展していくなか、経済と社会の活性化、すなわち地方創生を進めていくうえで、銀行の果たすべき役割は非常に大きなものとなっております。行政は勿論のこと、教育機関や非営利セクターなどさまざまなステークホルダーと連携し、自らが取りまとめ役となり、新たな地域資源の発掘・創出、産業振興、交流・定住人口の拡大などに積極的に取り組んでおります。

そして、「武蔵野銀行SDGs宣言」のもと、サステナブルな地域経済および社会の実現に向けた積極的な取組みに注力しております。お客さまと地域に寄り添い、新たな価値の創造を目指す不断の取組みを通じ、今後も独自性あるビジネスモデルを構築してまいります。

中期経営計画「MVP 70」

長期ビジョン実現に向けた最終工程として、2019年4月よりスタートした中期経営計画「MVP 70」は3年を経て、いよいよ最終年度となりました。

「お客さまと地域にずっと寄り添っていく銀行」「人を大切に、人を成長させる銀行」を掲げ、これまで取組んできたビジネスモデルの変革を一層加速していくことで、計画の完遂を目指しています。

店舗ネットワーク

具体的な施策として、まず店舗については、これまで構築してきたネットワークを堅持しながら、商業施設内のインスタブランチや近隣店舗どうしのユニット化、ブランチインブランチなど、地域特性に応じたあり方を追求していくことで、お客さまへの最適なサービス提供を目指しております。

あわせて、池袋や渋谷などの東京都心部や県境といった成長性あるエリアでの取組みを引続き強化しております。

参照 P41

営業態勢の再構築

法人および個人のお客さまそれぞれの担当者の役割を明確化することで、最適なソリューションを提供していくという営業態勢の定着が進んでおります。

また、独自の人材育成制度である「育成ソリューション制度」のもと、本部・営業店で実践的な業務ノウハウの習得を図っており、2022年度末までにプロフェッショナル人材120名の育成が完了する予定です。

参照 P44

法人および個人のお客さまへの取組み

多様な商品・サービスラインナップのもと、きめ細かなソリューションを提供していくことで、お客さまニーズに的確にお応えしております。

法人のお客さまに向けては、人材紹介、DXといった課題に応えるソリューションを高度化させていくとともに、M&Aを活用した事業承継、公的補助金を用いた事業再構築コンサルティングなどに取組んでおります。

個人のお客さまに向けては、遺言信託や金銭信託の自行商品を揃え、円滑な相続や事業承継をご支援しておりますほか、資産形成・資産運用ニーズにお応えする金融商品仲介業務などに引続き注力しております。

参照 P32-36、P40-43

デジタルトランスフォーメーション(DX)

急速に進展するデジタルトランスフォーメーション(DX)を更なる成長の糧とすべく、日進月歩で成長・進化しているさまざまなテクノロジーの積極的な取り入れを進めております。

2021年10月に首都圏の地域金融機関で初の「DX認定」を受けたのに続き、2022年2月には、産業競争力強化法の「事業適応計画」を地方銀行で初めて認定されました。

このような「DXにチャレンジする事業者」としての評価に応えるべく、プロジェクトチームによる集中的取組みを同時並行で展開しているところです。

タブレット端末を活用した新営業店システムの導入や、スマートフォンアプリ「武蔵野銀行アプリ」への各種銀行取引機能の実装、融資契約の電子化など、お客さまサービスや生産性・効率性向上に繋がる取組みをスピード感を持って推進しております。

また、お客さま一人ひとり、企業1社1社へのパーソナライズされた提案を実現すべく、その前提となるデータウェアハウスの構築と活用に取り組んでおります。

参照 P41、P47

サステナビリティ

サステナビリティに関しては、DX同様、将来に繋がる最重要のテーマとして、「SDGs宣言」と2021年12月制定の「サステナビリティ基本方針」のもと、取組みを加速させております。

推進態勢についても、経営の明確なコミットメントとして「推進委員会」を設置するとともに、横断的な取組みの統括・推進を担う専門組織を新たに立ち上げております。

また、地元埼玉における事業者のサステナビリティ経営を後押しする取組みとして、1社1社の取組状況や規模、業種などに応じた、最適な支援メニューの提供に努めており、ファイナンスやコンサルティングのラインナップを大幅に拡充しております。

このほか、世界的に関心が高まっている生物多様性・自然資本のテーマについても、新本店ビル植栽の生物多様性認証など、県内事業者の参考となる先導的取組みを行っております。

参照 P20-31

創造戦略・地方創生

2014年に開始したさいたま市の見沼たんぼ休耕地活用プロジェクトや、立教大学との産学連携による観光を通じた地域活性化プロジェクトなど、行政・企業・非営利セクターと連携しながら、地産地消のビジネスモデルや地域経済の好循環創出に向け、引続き注力してまいります。

また、2022年6月には、地域商社「むさしの未来パートナーズ」を設立いたしました。創造戦略の集大成として、地域の課題をビジネスで解決し、経済に好循環をもたらす「地域エコシステム」構築を目指してまいります。

本年10月に開始する事業ですが、個人向けには、高齢化に伴い高まっていく家事代行など生活支援ニーズと、地元事業者のサービスを会員制の仕組みで繋ぎ課題を解決していきます。

また、事業者向けには、クラウドファンディングによるテストマーケティングなど、銀行が従来行ってきたビジネスマッチングの枠を大きく超えた支援を展開していく予定です。

参照 P37-39

人材育成

当行では、人材こそが他の金融機関との差別化に繋がる鍵であると考えております。若手・女性を含むあらゆる行員の能力向上や働きがいある環境づくりに努めるとともに、育児休暇の完全取得などワークライフバランス充実にも積極的に取組み、ダイバーシティを推進しております。

参照 P44-47

アライアンス戦略

首都圏を地盤とした2行による包括提携「千葉・武蔵野アライアンス」、そして、各地を代表する地方銀行10行による広域連携「TSUBASAアライアンス」については、当行ではそれぞれの強みを十二分に活かすことで、成長戦略の一層の加速に努めております。

「千葉・武蔵野アライアンス」については、2021年度からの新5か年計画のもと、金融商品仲介業務やストラクチャードファイナンス・協調融資、都内共同拠点における取組みなど、連携施策の一層の加速を図っております。

5か年計画初年度における、両行合計効果額は46億円と、順調な滑り出しとなっておりますが、アライアンスというビジネスモデルの一層の深化に向け、取組みを加速させてまいります。

「TSUBASAアライアンス」では、北海道から沖縄まで、全国に及ぶ広域連携の強みを活かし、課題の解決に努めております。

フィンテックやキャッシュレス、マネー・ローンダリング対策等での協業が着実に進展しておりますほか、共同出資会社に新設した「事業戦略部」に各行人材を派遣し、DXやダイバーシティなどタイムリーなテーマの事業企画を行っております。

参照 P18-19

有価証券戦略

有価証券につきましては、昨今の相場動向や資金ポジションに応じた機動的なポートフォリオ構築を目指しており、世界的な金利上昇や株式等のリスク性資産の変動率の高まりといった環境変化のなか、金利リスクに配慮しつつ運用を行っております。

コーポレートガバナンスの高度化

コーポレートガバナンスは、企業価値向上の源泉である位置付け、社外取締役・監査役の幅広い経験・知見を積極的に取り入れ、取締役会の実効性確保に努めるなど、より透明性の高い経営を目指しております。

また、リスク管理の高度化やコンプライアンスの強化、マネーロンダリングやサイバーセキュリティといった新たな課題にも積極的に取組むとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション向上に注力しております。

参照 P51-59

これからも地域の皆さまとともに

2022年4月、私ども武蔵野銀行は創業70周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまからの永年に亘るご愛顧の賜物であり、役職員一同厚く御礼申し上げます。

当行は1952年4月、大宮市(現さいたま市)に本店を置く地方銀行として、戦後復興が本格化するなか増大する資金需要にお応えし、県経済の発展に貢献すべく、県内8カ店で営業を開始いたしました。

以来、「地域共存」「顧客尊重」という不変の経営理念のもと、皆さまのご支援により、自主独立の経営を堅持し、今日に至っております。

創業70周年を迎えた今こそ、当時より変わらぬ進取の精神とひたむきな情熱で、埼玉県の未来を創造すべく、お客さま、株主さま、地域社会など、全てのステークホルダーの皆さまとともに手を携え、役職員一同業務に邁進していく所存です。

引続き、皆さま方からの変わらぬご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

